

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	少子化社会対策推進経費	担当部局庁	政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度 : 平成17年度 終了(予定)年度 : 終了(予定)なし	担当課室	少子化対策担当	参事官 宮本 悦子 参事官 長田 浩志				
会計区分	一般会計	政策・施策名	48子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等(政策13-施策④)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	少子化社会対策基本法第7条及び第17条第2項 子ども・子育て関連3法(子ども・子育て支援法等)	関係する計画、通知等	・少子化社会対策基本法第7条に基づく大綱(「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定))					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化社会対策基本法に基づき、総合的かつ長期的な少子化に対処するための有効な対策の構築を図るため、政策研究をはじめとする各種調査・研究等を実施するとともに、各種施策がより効果を発揮するためには、政府において決定した施策についての理解促進事業等を実施し、子ども・子育て支援の効果的な推進を図る。また、平成24年8月に成立した子ども・子育て関連3法に基づく子ども・子育て支援新制度について、円滑な施行を図る(早ければ平成27年度に本格施行を予定)。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化社会対策基本法に基づく国会への年次報告の作成。少子化社会対策会議の下で、各種施策についての点検・評価等の実施、重要な課題に関する政策研究・調査を実施。 ・家族の大切さについて理解を深め、社会全体で子ども・子育てを応援する社会の実現のための理解促進事業を実施する。また、子育てを支援する活動を表彰する。 ・地方自治体・企業・NPOが連携して子育て支援事業等を推進するための会議を開催する。 ・子ども・子育て支援新制度の円滑な施行に向けて準備を行う。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	82	68	219	213	299	
		補正予算	—	▲1	542	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	227		
		翌年度へ繰越し	—	—	227	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計		82	68	534	440	299	
	執行額		56	41	187			
執行率(%)		68.6%	60.2%	35.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	「子育てしやすい環境づくりに関心がある人の割合」		成果実績	%	70.3%	67.2%	63.1%	
			目標値	%	75%	75%	75%	75%
			達成度	%	93.7%	89.6%	84.1%	
活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	少子化社会対策白書		活動実績	回数	1	1	1	—
			当初見込み	回数	1	1	1	1
	少子化社会対策政策研究等		活動実績	回数	3	3	2	—
			当初見込み	回数	3	3	2	2
	子ども・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム関連事業		活動実績	回数	—	1	3	—
			当初見込み	回数	—	—	4	5
	家族の日・家族の週間関連事業		活動実績	回数	2	2	2	—
			当初見込み	回数	2	2	2	2
	企業参加の子育て支援事業全国会議		活動実績	回数	1	1	1	—
			当初見込み	回数	1	1	1	1

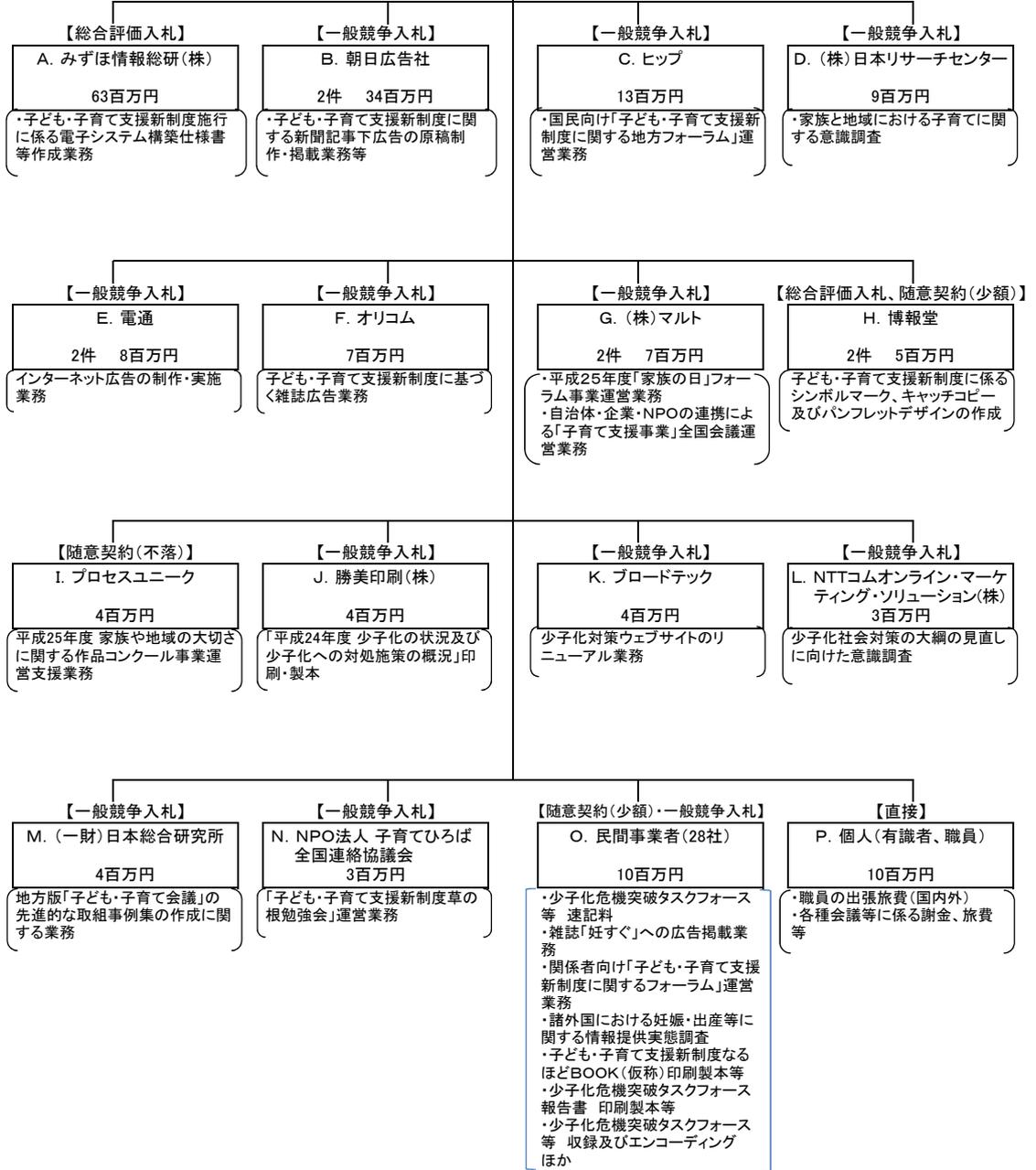
算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
							単位
単位当たり コスト	X=3.9百万円(少子化社会白書作成経費の決算額) Y=1回(作成回数)	単位当たり コスト	百万円	4.5	3.3	3.9	5.6
		計算式	X/Y	4.5/1	3.3/1	3.9/1	5.6/1
	X=12.7百万円(少子化社会対策政策研究経費の決算額) Y=2回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円	5.7	5.8	6.3	11.3
		計算式	X/Y	17.2/3	11.5/2	12.7/2	22.6/2
	X=12.9百万円(子ども・子育て支援の新たな制度に関するフォーラム運営業務の決算額) Y=3回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円	—	4.5	4.3	4.5
		計算式	X/Y	—	4.5/1	12.9/3	22.7/5
	X=8.8百万円(家族の日・家族の週間関連事業経費の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円	3.6	6.5	8.8	10.4
		計算式	X/Y	7.2/2	6.5/1	8.8/1	10.4/1
	X=2.9百万円(企業参加の子育て支援事業全国会議経費の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円	2	2.6	2.9	3.1
		計算式	X/Y	2/1	2.6/1	2.9/1	3.1/1
	平成 26・27 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
		諸謝金	107	161	調査研究経費の新規要求に伴う増		
職員旅費		6	7				
委員等旅費		2	2				
庁費		93	87	広報経費の削減による減			
情報処理業務庁費		6	41	システム運用経費の平年度化による増			
計		213	299				

事業所管部局による点検・改善														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・大綱の推進のためには、理解促進事業等を国が積極的に行う必要がある。 ・不用額の理由については、主に一般競争入札による低価格の落札によるものである。 											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。 ・不用率が高い理由は「子ども・子育て支援新制度に係る全国総合システム開発」における一般競争入札において、予定よりも低い金額で落札されたことによる。(予算額541,582,000円、落札額227,136,960円、不用額314,445,040円。本件を除き算定した執行率は85.4%。) ・少子化社会対策に必要な経費として、適切な費目・用途により執行している。 											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—												
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。 ・調査研究における成果は、内閣府だけに留まらず、各省庁、地方公共団体等において、広く少子化対策の企画・立案に活用されており、HPを通じて国民への情報提供も行っている。 											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・経費削減や事業効率化などを図り、予算の縮減に努め、平成26年度の少子化社会対策関係当初予算では、対前年度比2.7%減とした。 ・活動内容については、前年度から検討し、真に必要な事業を計画しており、事業評価については、参加者のアンケート等により把握し、次年度の事業計画の参考としている。 ・平成24年8月に成立した子ども・子育て支援法について、早ければ平成27年に予定している本格施行に向けて引き続き準備を行う必要があり、また、妊娠・出産等に関する情報提供、啓発普及事業が新規で設けられた。 												
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・理解促進事業については、地方自治体との連携だけではなく、民間企業やNPO団体等と連携・協力したイベントの開催等を行うなど、経費支出を抑えつつ、より効果的な事業の展開を進める。 ・調査研究については、少子化対策基本法第7条に基づく大綱のフォローアップや少子化社会対策白書等における活用や、ホームページやマスコミを通じた報道等により、より一層活用され、広く一般に周知されるため、充実した内容にするよう、引き続き改善を図る。 												
外部有識者の所見														
点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	引き続き、子ども子育て新制度施行に向けて、必要な準備を計画的に着実に進めていくように努めること。また、引き続き行う広報啓発事業などについては、実績を踏まえ、効果的・効率的な執行を行うこと。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	引き続き、子ども子育て新制度施行に向けて、必要な準備を計画的に着実に進めていくように努めるとともに、少子化危機突破のための緊急対策に取り組むこと。また、引き続き行う広報啓発事業などについては、実績を踏まえ、効果的・効率的な執行を行うこと。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成23年	0125	平成24年	0122	平成25年	0122								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
187百万円

少子化社会対策の企画、理解促進事業の実施等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. みずほ情報総研(株)			E. (株)電通		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	検討会開催運営等	54	人件費	スタッフ	1
旅費	委員旅費	3	物品・役務	広告作成経費	6
物品・役務	資料作成費等	1	印刷製本費	報告書作成経費	0
諸謝金	委員謝金	2	その他	消費税	0
その他	消費税	3			
計		63	計		8
B. 朝日広告社			F. (株)オリコム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務	広告作成経費	33	物品・役務	広告掲載料等	6
諸謝金	出演料	0	その他	消費税	0
その他	消費税	1			
計		34	計		7
C. (株)ヒップ			G. (株)マルト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	運営スタッフ	1	人件費	運営スタッフ	1
旅費	企画委員等旅費	1	旅費	運営スタッフ等交通費	0
物品・役務	企画委員会運営等	3	物品・役務	会場設営費等	1
印刷製本費	業務報告書作成経費	0	印刷製本費	配布資料等作成経費	1
借料及び損料	会場借料等	2	借料及び損料	会場借料等	1
諸謝金	講師謝金等	4	諸謝金	出演者等謝金	1
その他	消費税等	2	その他	一般管理費・消費税	1
計		13	計		7
D. (株)日本リサーチセンター			H. (株)博報堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	社員作業費等	6	旅費	委員交通費	0
物品・役務	住民基本台帳閲覧料等	2	物品・役務	企画制作費等	4
印刷製本費	報告書印刷費等	1	諸謝金	委員謝金	0
借料及び損料	会場借料	0	その他	消費税	0
諸謝金	企画分析委員出席謝金	0			
その他	消費税等	0			
計		9	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I. (株)プロセスユニーク			M. (一財)日本総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ経費	0	人件費	運営スタッフ	2
旅費	審査委員等交通費	0	旅費	ヒアリング調査交通費等	1
物品・役務	会場設営費等	2	物品・役務	委員会会議費等	0
印刷製本費	作品集印刷費等	1	印刷製本費	報告書作成費等	0
借料及び損料	会場借料	0	諸謝金	委員謝金	0
その他	消費税	0	その他	消費税等	0
計		4	計		4
J. 勝美印刷(株)			N. NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	少子化社会対策白書印刷経費	4	人件費	運営スタッフ	1
その他	消費税	0	旅費	企画委員等旅費	0
			物品・役務	通信費等	0
			印刷製本費	資料作成費	0
			借料及び損料	会場借料	0
			諸謝金	企画委員等謝金	1
			その他	消費税等	1
計		4	計		3
K. (株)ブロードテック			O. 扶桑速記印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務	ページ制作費等	3	雑役務費	速記料	1
その他	消費税等	0			
計		4	計		1
L. NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)			P. 職員a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務	全体企画・調査票設計費等	3	旅費	外国旅費	1
印刷製本費	報告書印刷費	0			
計		3	計		1

支出先上位10者リスト

A. みずほ情報総研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	子ども・子育て支援新制度施行に係る電子システム構築仕様書等作成業務	63	1者	78.9

B. (株)朝日広告社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日広告社	子ども・子育て支援新制度に関する新聞記事下広告の原稿制作・掲載業務	26	4者	—
2	(株)朝日広告社	子ども・子育て支援新制度に基づく雑誌広告業務	8	8者	—

C. (株)ヒップ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒップ	国民向け「子ども・子育て支援新制度に関する地方フォーラム」運営業務	13	5者	—

D. (株)日本リサーチセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本リサーチセンター	家族と地域における子育てに関する意識調査	9	3者	—

E. (株)電通

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	インターネット広告の制作・実施業務(うち子ども・子育て支援新制度)	7	7者	—
2	(株)電通	妊娠・出産等に関する情報提供戦略作成作業	0	随契(少額)	—

F. (株)オリコム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	子ども・子育て支援新制度に基づく雑誌広告業務	7	7者	—

G. (株)マルト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	平成25年度「家族の日」フォーラム事業運営業務	4	2者	—
2	(株)マルト	自治体・企業・NPOの連携による「子育て支援事業」全国会議運営業務	3	2者	—

H. (株)博報堂

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	子ども・子育て支援新制度に係るシンボルマーク、キャッチコピー及びパンフレットデザインの作成	5	4者	—
2	(株)博報堂	「子ども・子育て支援新制度に係るシンボルマーク」に係る商標調査	0	随契(少額)	—

I. (株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	平成25年度 家族や地域の大切さに関する作品コンクール事業運営支援業務	4	随契(不落)2者	—

J. 勝美印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝美印刷(株)	「平成24年度 少子化の状況及び少子化への対処施策の概況」印刷・製本	4	3者	—

K. (株)ブロードテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ブロードテック	少子化対策ウェブサイトのリニューアル業務	4	4者	—

L. NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)	少子化社会対策の大綱の見直しに向けた意識調査	3	2者	—

M. (一財)日本総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本総合研究所	地方版「子ども・子育て会議」の先進的な取組事例集の作成に関する業務	4	6者	75.8

N. NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 子育てひろば全国連絡協議会	「子ども・子育て支援新制度草の根勉強会」運営業務	3	6者	—

O. 民間事業者(31社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	少子化危機突破タスクフォース等 速記料	1	3者	—
2	(株)リクルートホールディングス	雑誌「妊すぐ」への広告掲載業務	1	随契(少額)	—
3	日本子育て応援団	関係者向け「子ども・子育て支援新制度に関するフォーラム」運営業務	1	随契(少額)	—
4	ユナイテッド(株)	諸外国における妊娠・出産等に関する情報提供実態調査	1	随契(少額)	—
5	(株)アライ印刷	子ども・子育て支援新制度なるほどBOOK(仮称)印刷製本等	1	随契(少額)	—
6	(株)双文社	少子化危機突破タスクフォース報告書 印刷製本等	1	随契(少額)	—
7	デジコン(株)	少子化危機突破タスクフォース等 収録及びエンコーディング	1	随契(少額)	—
8	(株)バス二十一	家族や地域の大切さに関する作品コンクールの募集チラシ等のデザイン作成業務 ほか	1	随契(少額)	—
9	門田紀美子(BIANCHI KIMIKO)	森内閣特命担当大臣の外国出張に伴う経費 (日仏通訳)	0	随契(少額)	—
10	(株)プロスパー・コーポレーション	平成25年度 共生社会政策に係る白書(全8種)の概要版英訳業務(うち少子化社会対策白書)	0	3者	—

P. 個人(有識者、職員)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員a	森内閣府特命担当大臣の公務に随行	1	—	—
2	職員b	森内閣府特命担当大臣の公務に随行 ほか	1	—	—
3	職員c	人件費	1	—	—
4	職員d	人件費	1	—	—
5	有識者A	子ども・子育て関連3法の円滑な施行に向けた国と市町村との懇談会出席のための委員等旅費	1	—	—
6	有識者B	子ども・子育て関連3法の円滑な施行に向けた国と市町村との懇談会出席のための委員等旅費	0	—	—
7	有識者C	少子化危機突破タスクフォース出席のための委員等旅費・謝金	0	—	—
8	職員e	子ども・子育て支援新制度に係る市町村説明会出席のための職員旅費 ほか	0	—	—
9	有識者D	子ども・子育て関連3法の円滑な施行懇談会出席のための委員等旅費	0	—	—
10	職員f	被災地子ども・子育て会議出席のための職員旅費 ほか	0	—	—